

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに減価償却の方法一定額法
- ・リース資産

所有県移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転以外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- ・退職給付引当金 - 小越会退職手当規程改正に伴い平成24年3月31日時点で発生していると認められる額を計上

3. 重要な会計方針の変更

令和3年度から賞与引当金を計上。そのため事業活動計算書、サービス活動増減差額の部、費用における人件費並びに貸借対照表における流動負債、賞与引当金に次の金額を計上する。

金額37,100,000円

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度。ただし、小越会退職手当規程に該当する職員は同規程に基づき支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。□

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式) □
- (2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式) □
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式) □

※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない□

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容□

ア 法人本部□

法人本部□

イ こしじの里拠点区分□

特別養護老人ホームこしじの里□

特別養護老人ホームこしじの里(短期入所生活介護) □

デイサービスセンターこしじの里□

特別養護老人ホームこしじの里(訪問介護)

特別養護老人ホームこしじの里(居宅介護支援) □

特別養護老人ホームこしじの里(訪問調査)

くらし元気アップ事業こしじの里□

ウ こしじの里ユニット拠点区分□

特別養護老人ホームこしじの里ユニット□

エ おごしの里拠点区分□

特別養護老人ホームおごしの里□

特別養護老人ホームおごしの里(短期入所生活介護) □

デイサービスセンターおごしの里□

特別養護老人ホームおごしの里(訪問介護)

特別養護老人ホームおごしの里(居宅介護支援) □

特別養護老人ホームおごしの里(訪問調査)

くらし元気アップ事業おごしの里□

オ しぶみ園拠点区分□

障害者支援施設しぶみ園□

障害者支援施設しぶみ園(生活介護) □

障害者支援施設しぶみ園(短期入所) □

特別養護老人ホームこしじの里(居宅介護)

特別養護老人ホームこしじの里(重度訪問介護) □

特別養護老人ホームこしじの里(移動支援)

カ しぶみ工房拠点区分□

障害福祉サービス事業所しぶみ工房(就労継続支援B) □

障害福祉サービス事業所しぶみ工房(就労移行支援) □

かわばた寮（共同生活援助）□
 地域活動支援センターしづみ工房□
 ※特別養護老人ホームこしじの里（重度訪問介護）実績がないため省略
 ※障害福祉サービス事業所しづみ工房（就労移行支援）事業休止中

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	195,284,819	0	0	195,284,819
建物	1,543,564,871	0	89,713,062	1,453,851,809
減価償却累計額	0	89,713,048	89,713,048	0
合計	1,738,849,690	△ 89,713,048	14	1,649,136,628

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ①拠点区分こしじの里における構築物（給水管の一部） 国庫補助金等特別積立金 1円取崩
 ②拠点区分おごしの里から拠点区分しづみ工房へ車両1台移管 国庫補助金等特別積立金 1円移管

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,474,100,864	2,020,249,055	1,453,851,809
小計	3,474,100,864	2,020,249,055	1,453,851,809
その他の固定資産			
構築物	125,133,027	101,479,017	23,654,010
車両運搬具	74,947,719	65,905,047	9,042,672
器具及び備品	198,645,483	174,829,460	23,816,023
有形リース資産	4,458,240	2,303,424	2,154,816
小計	403,184,469	344,516,948	58,667,521
合計	3,877,285,333	2,364,766,003	1,512,519,330

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	158,971,283	0	158,971,283
合計	158,971,283	0	158,971,283

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし